

第 3 8 期報告書

平成 1 5 年 4 月 1 日から

平成 1 6 年 3 月 3 1 日まで

営 業 報 告 書

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

利 益 処 分 案

監査役監査報告書謄本

株式会社ホンダクリオ東葛

営業報告書

〔平成15年4月1日から
平成16年3月31日まで〕

1. 営業の概況

(1) 営業の経過および成果

当期におけるわが国経済は、株価が上昇に転じるなど変化がみられ、米国や中国の経済好調も追い風となり、景気の先行きに対する見方が明るくなりつつあるものの、長引く景気低迷の影響等により、雇用や所得環境の先行き不安が解消されず、依然厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のなかで、業界全体については消費者の購買意欲の低下、保有年数の長期化など、新車需要の拡大を見込めない状況下にはありますが、平成15年度（平成15年4月～平成16年3月）の国内新車販売台数は5,887,295台（登録車と軽自動車合計）となり、前期比で0.3%の増加となりました。車種別に見ますと、ウィッシュ（トヨタ）、フィット（ホンダ）、キューブ（日産）などの小型車が依然として上位をしめております。

メーカー別では、ホンダはフィットが前期ほどの勢いはないものの依然と人気を誇っており販売台数に貢献しております。また、オデッセイのフルモデルチェンジなどにより、ミニバンの販売台数に回復の兆しが見えてきた半面、その他車種の販売が苦戦し、国内市場全体が微増のなか、732,413台と前期比16.1%の減少となりました。

当社におきましては、フィットは依然として販売台数に貢献しているものの、前期の勢いはなく目標を下回りました。また、平成15年10月にフルモデルチェンジしたオデッセイなどにより、ミニバンの販売台数が回復してきた半面、セダン系を中心にその他車種の販売が苦戦し、新車販売台数は1,330台（前期比25.1%減）となりました。

以上の結果、売上高は42億02百万円（前期比12.3%減）、営業利益は2億72百万円（前期比19.8%減）、経常利益は2億93百万円（前期比7.9%減）、当期純利益は1億72百万円（前期比8.1%減）となりました。

部門別売上高は次のとおりであります。

部 門	期 別	第 3 7 期		第 3 8 期		前 期 比
		売 上 高	構 成 比	売 上 高	構 成 比	
		千円	%	千円	%	%
新 車 販 売		3,194,460	66.7	2,642,720	62.9	82.7
中 古 車 販 売		509,608	10.6	484,936	11.5	95.2
サ ー ビ ス		732,878	15.3	730,044	17.4	99.6
そ の 他		353,733	7.4	344,299	8.2	97.3
合 計		4,790,680	100.0	4,202,001	100.0	87.7

- (注) 1. 新車販売については、平成 15 年 10 月にフルモデルチェンジされた「オデッセイ」が着実に販売台数を伸ばしたものの、フィットを除くその他の車種については競合車種の増加、モデル末期による商品競争力の低下により、販売台数は 1,330 台（前期比 25.1%減）と大幅な減少となりましたが、販売車種構成の変化により売上高は 26 億 42 百万円（前期比 17.3%減）にとどまりました。
2. 中古車販売については、販売台数が 707 台（前期比 10.1%増。内訳：小売台数 332 台、卸売台数 375 台）と前期販売台数を上回ったものの、前期に引き続き 1 台あたりの販売価格が低下したことにより、売上高は 4 億 84 百万円（前期比 4.8%減）となりました。
3. サービスについては、新車販売の落ち込みによる整備数の減少を補うべく、新車販売時におけるペイントシーラント（ボディー塗装面保護加工）の受注取り込み、管理内ユーザーに対する車検・点検の受注向上に注力した結果、ほぼ前年並みの売上高 7 億 30 百万円（前期比 0.4%減）を確保いたしました。
4. その他の売上につきましては、新車の販売に直接は影響を受けない保険手数料収入、及びローン手数料収入は堅調に推移いたしました。新車の販売台数に連動する登録手数料収入の減少により、売上高は 3 億 44 百万円（前期比 2.7%減）となりました。

(2) 設備投資の状況

当期中において実施いたしました設備投資の総額は 159 百万円であり、その主なものは本店隣接地の取得 119 百万円、本社建物増築 28 百万円であります。

(3) 資金調達の状況

当期の資金調達はございません。

(4) 営業成績および財産の状況の推移

(単位：千円)

区 分 \ 期 別	第35期 (平成13年3月期)	第36期 (平成14年3月期)	第37期 (平成15年3月期)	第38期(当期) (平成16年3月期)
売 上 高	4,120,754	4,624,832	4,790,680	4,202,001
経 常 利 益	209,099	306,758	319,105	293,812
当 期 純 利 益	123,323	190,504	187,293	172,091
1株当たり当期純利益(円)	1,131.57	811.10	37.98	32.79
総 資 産 額	5,207,898	5,698,842	5,653,317	5,469,872
純 資 産 額	869,597	1,093,589	1,379,836	1,483,428
1株当たり純資産(円)	6,167.36	3,877.97	281.49	304.29

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき、算出しております。
2. 1株当たり純資産は、期末発行済株式総数に基づき、算出しております。
3. 第35期の株数は平成12年12月22日付の有償第三者割当21,000株、平成13年2月1日付の子会社株式との株式交換20,000株を発行し、期末の発行済株式総数は141,000株となっております。
4. 第36期の株数は平成13年8月1日付の有償株主割当141,000株を発行し、期末の発行済株式総数は282,000株となっております。
5. 第37期の株数は平成14年8月6日付で株式1株を15株に分割し、平成14年12月19日付の公募新株式発行600,000株により期末の発行済株式総数は4,830,000株となっております。なお、1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
6. 第37期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(5) 会社が対処すべき課題

今後のわが国経済は、株価の持ち直し、民間設備投資が回復基調に向かうなど、景気は緩やかな上昇傾向にあり、雇用情勢や所得環境等も徐々に改善の兆しが見えてきたと思われま
す。こうした景気の堅調さの一方、物価の下落圧力の根強さもあり、デフレ脱却に対しては
引き続き慎重な見方が必要とされており、国内景気の急速な好転は期待できない状況下にあ
ると思われま

当社は株主の皆様方のご理解とご協力のお陰で、平成14年12月にジャスダック市場に株
式を公開させていただき、1年を経過することができました。これからも、名実ともにパブ
リックカンパニーとしての自覚をより新たにすると同時に、企業のゴーイング・コンサーン
としての責務をしっかりと認識し、安定配当の維持を最優先に、株主の皆様方のご期待によ
り一層お応えすべく、全社を挙げてあらゆる角度から業績の向上に取り組んでまいりま

平成16年度は、前期に引き続きコンプライアンスを重視した経営を最重要課題に掲げ、日
常の全行動を通じての、車を通じた良好な関係の継続を目指し、営業マンによる既納客、新
規客への調子伺いや車検・点検のご案内、各種のご提案など月1回の接触（月1TELコー
ル）の強化と、管理者によるチェック、指導を強化してまいりま

直近の新車販売業界は各メーカーとも売れ筋への対抗商品投入が早まることで競争が激
化し、結果として1台当たりの利益が落ち込む傾向は依然として改善されてお

このような状況のなか、利益の落ち込みをカバーしつつ、なおかつ他の販売店との差別化
を図れるかが、引き続き今後の大きな課題となります。

当社といたしましては、「顧客を守り、広げる基本活動」を大切に、底辺を上げ、量の確
保と拡大に努めるとともに、平成15年12月にあいおい損害保険株式会社の損害保険代理店
種別として、ディーラー部門で最上級となる「J特級」を取得した保険部門の更なる活用、
今期業績で健闘したサービス部門については整備・修理入庫率のより一層の向上を目指して
まいりま

また、収益のもうひとつの大きな柱であるオートローンの利用率向上への取り
組み等、各部門とも全力を傾注することで、新車販売台数の伸びに頼ることなく安定した収
益をあげられる強固な企業体質の構築を目指し、一層努力してまいりま

株主の皆様におかれましては何卒引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げ
ま

2. 会社の概況（平成16年3月31日現在）

（1）主要な事業内容

①本田技研工業株式会社の新車の販売

主要製品 レジェンド、インスパイア、アコード、アコードワゴン、ラグレイト、オデッセイ、ステップワゴン、ストリーム、インサイト、パートナー、フィット、モビリオ、モビリオスパイク、フィットアリア

②中古車の販売

③部品・用品の販売

④自動車の修理

⑤損害保険代理業

（2）主要な事業所

本 社	千葉県松戸市小金きよしヶ丘
柏 店	千葉県柏市柏
五 香 店	千葉県松戸市五香西
千葉ニュータウン店	千葉県白井市七次台
鎌ヶ谷 店	千葉県鎌ヶ谷市鎌ヶ谷
中古車センター	千葉県松戸市二ツ木

（3）従業員の状況

従業員数(名)		前期末比増減(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)
男 性	63	-7	29.9	5.6
女 性	12	-1	25.7	3.6
合計又は平均	75	-8	29.2	5.3

(注) 従業員数は就業人員（社外から当社への出向者を含む）であります。なお、臨時従業員6名は含んでおりません

（4）株式の状況

① 会社が発行する株式の総数	16,920,000株
② 発行済株式の総数	4,830,000株
③ 株 主 数	483名

④ 大 株 主

株 主 名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数(株)	議決権比率(%)	持株数(株)	議決権比率(%)
齋 藤 國 春	2,215,000	45.86	—	—
あいおい損害保険株式会社	225,000	4.66	—	—
日本興亜損害保険株式会社	225,000	4.66	—	—
株式会社しんあいコーポレーション	225,000	4.66	—	—
ホンダクリオ東葛従業員持株会	143,000	2.96	—	—
株 式 会 社 千 葉 銀 行	75,000	1.55	—	—
株 式 会 社 U F J 銀 行	75,000	1.55	—	—
株 式 会 社 東 京 三 菱 銀 行	75,000	1.55	—	—
松 下 吉 孝	60,000	1.24	—	—
林 未 香	60,000	1.24	—	—
稲 田 麻 衣 子	60,000	1.24	—	—

⑤ 自己株式の取得、処分等および保有

該当事項はありません。

⑥ 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

(5) 企業結合の状況

① 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	議決権比率	事 業 内 容
株 式 会 社 ホ ン ダ ベ ル ノ 東 葛	50百万円	100%	自動車の販売・修理・損害保険代理店

② 企業結合の成果

連結対象会社は上記の重要な子会社に掲げた1社であり、持分法適用会社は該当ありません。

当期の連結売上高は6,930,781千円(前期8,566,682千円)、連結経常利益は395,335千円(同439,800千円)、連結当期純利益は221,994千円(同252,629千円)となりました。

(6) 主要な借入先

借 入 先	借入金残高	借入先が有する当社の株式	
		持株数	議決権比率
	千円	株	%
株 式 会 社 U F J 銀 行	1,206,011	75,000	1.55
株 式 会 社 東 京 三 菱 銀 行	479,651	75,000	1.55
株 式 会 社 千 葉 銀 行	1,279,489	75,000	1.55

(7) 取締役および監査役

会社における地位及び担当又は主な職業		氏 名
代 表 取 締 役 会 長		齋 藤 國 春
代 表 取 締 役 社 長		石 塚 俊 之
取 締 役	管 理 本 部 長	吉 井 徹
取 締 役	株式会社ホンダベルノ東葛代表取締役社長	松 下 吉 孝
取 締 役	株式会社ホンダベルノ東葛常務取締役	伊 藤 淳 一
常 勤 監 査 役		柳 澤 正
監 査 役		海 老 名 武 雄

(注) 当期中の取締役及び監査役の異動は次のとおりであります。

1. 就任

平成 15 年 6 月 26 日開催の第 37 期定時株主総会において齋藤國春、松下吉孝、石塚俊之の 3 氏が再選され、新たに吉井 徹、伊藤淳一の両氏が選任されてそれぞれ就任いたしました。

2. 退任

平成 15 年 6 月 26 日開催の第 37 期定時株主総会終結の時をもって常務取締役川合高久、取締役成川槇一の両氏は任期満了となり退任いたしました。

3. 地位の変更

- ① 代表取締役会長齋藤國春は平成 15 年 6 月 26 日開催の第 37 期定時株主総会終了後の取締役会において代表取締役社長から代表取締役会長となりました。
- ② 代表取締役社長石塚俊之は平成 15 年 6 月 26 日開催の第 37 期定時株主総会終了後の取締役会において取締役から代表取締役社長となりました。

3. 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

該当事項はありません。

(注) 本営業報告書の記載数字は、金額については表示単位未満を切り捨て、比率その他については四捨五入しております。

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,520,450	流動負債	3,384,664
現金及び預金	394,228	買掛金	255,652
受取手形	2,696,111	短期借入金	2,696,111
売掛金	113,035	1年以内返済予定長期借入金	83,520
商品	104,020	未払金	31,518
貯蔵品	90	未払費用	14,414
前払費用	5,376	未払法人税等	56,297
繰延税金資産	15,933	前受金	36,774
未収入金	191,193	預り金	37,561
その他	458	前受収益	148,655
固定資産	1,949,421	賞与引当金	24,158
有形固定資産	1,613,070	固定負債	601,779
建物	275,491	長期借入金	185,520
構築物	49,769	退職給付引当金	4,776
機械装置	23,779	役員退職慰労引当金	147,687
車両運搬具	66,286	長期前受収益	263,794
工具器具備品	12,330	負債合計	3,986,443
土地	1,185,413	(資本の部)	
無形固定資産	4,037	資本金	210,300
電話加入権	2,716	資本剰余金	199,711
その他	1,320	資本準備金	199,711
投資その他の資産	332,314	利益剰余金	1,073,416
子会社株式	144,867	利益準備金	20,250
出資金	469	任意積立金	802,676
繰延税金資産	59,184	特別償却準備金	2,676
差入保証金	88,645	別途積立金	800,000
その他	39,147	当期末処分利益	250,489
		資本合計	1,483,428
資産合計	5,469,872	負債・資本合計	5,469,872

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

損益計算書

〔平成15年4月1日から
平成16年3月31日まで〕

(単位：千円)

		科 目	金 額		
経常損益の部	営業損益の部	営業収益		4,202,001	
		売上高			
		営業費用	3,237,766		
		売上原価	691,621	3,929,387	
		販売費及び一般管理費			
		営業利益		272,613	
	営業外損益の部	営業外損益の部	営業外収益		
			受取利息	17	
			受取配当金	5,000	
			受取回線使用料	16,158	
受取経営指導料			12,000		
その他の営業外収益			7,185	40,361	
	営業外費用				
	支払利息	19,070			
	雑損	91	19,161		
	経常利益		293,812		
特別損益の部	特別損益の部	特別利益			
		貸倒引当金戻入益	4,716	4,716	
		特別損失			
	固定資産除却損	692	692		
税引前当期純利益			297,835		
法人税、住民税及び事業税		126,277			
法人税等調整額		△533	125,743		
当期純利益			172,091		
前期繰越利益			78,397		
当期未処分利益			250,489		

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品〔新車及び中古車〕

個別法による原価法を採用しております。

(2) 商品〔部品・用品〕

最終仕入原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物〔付属設備は除く〕については定額法）を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当該引当金は商法施行規則第 43 条に規定する引当金に該当いたしません。

5. 収益の計上基準

修理売上高の計上基準については、完成を基準としております。割賦販売契約による受取手数料については、回収期日到来分を売上高に、回収期日未到来分を流動負債の「前受収益」及び固定負債の「長期前受収益」に計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

8. 改正商法施行規則の適用

当期から、「商法施行規則の一部を改正する省令」（平成 15 年 2 月 28 日法務省令第 7 号及び平成 15 年 9 月 22 日法務省令第 68 号）による、改正後の商法施行規則の規定に基づいて計算書類を作成しております。

貸借対照表の注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

建 物	131,481 千円
構 築 物	110,235 千円
機 械 装 置	36,055 千円
車 両 運 搬 具	52,111 千円
工 具 器 具 備 品	53,400 千円
計	383,285 千円

2. 受取手形は(株)オリエントコーポレーションへ業務委託している割賦債権の代金回収金相当額であります。

3. 担保に供している資産

受 取 手 形	2,696,111 千円
建 物	274,544 千円
土 地	985,989 千円
計	3,956,645 千円

上記物件について、短期借入金 2,696,111 千円、1 年以内返済予定長期借入金 83,520 千円、長期借入金 185,520 千円の担保に供しております。

4. 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

保 証 先	金 額	内 容
(株) ホ ン ダ ベ ル ノ 東 葛	200,000 千円	借入債務
	270,000 千円	私募社債

5. 退職給付引当金

退職給付債務	30,782 千円
年金資産	26,005 千円

なお、当社は退職給付算定にあたり、簡便法を採用しております。

損益計算書の注記

1. 子会社との間の取引の明細は次のとおりであります。

子会社に対する売上高	100,857 千円
子会社からの仕入高	32,061 千円
子会社との営業取引以外の取引高	35,158 千円

2. 1株当たり当期純利益 32.79 円

利益処分案

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	250,489,676
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 高	574,735
計	251,064,411
これを次のとおり処分いたします	
利 益 配 当 金 (1 株 に つ き 1 0 円)	48,300,000
役 員 賞 与 金	13,700,000
(うち 監 査 役 賞 与 金)	(1,700,000)
別 途 積 立 金	80,000,000
次 期 繰 越 利 益	109,064,411

監 査 報 告 書

私たち監査役は、平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第38期営業年度の取締役の職務の遂行を監査いたしました。その結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査方法の概要

監査役は取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から営業の報告を求めました。また、会計帳簿等の調査を行い、計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。

2. 監査の結果

- (1) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、貸借対照表及び損益計算書の記載と合致しているものと認めます。
- (2) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い、会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 営業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 利益処分に関する議案は、法令及び定款に適合し、かつ、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (5) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は、認められません。
- (6) 取締役の職務遂行に関しては、子会社に関する職務を含め不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

なお、取締役の競合取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等についても取締役の義務違反は認められません。

平成16年5月14日

株式会社ホンダクリオ東葛

常勤監査役 柳 澤 正 ㊟
監 査 役 海老名 武雄 ㊟

以 上